

第 151 回  
定 時 株 主 総 会  
招 集 ご 通 知

開催日時：2020年7月30日（木曜日）  
午前10時から

開催場所：東京都文京区後楽一丁目3番61号  
東京ドームホテル 地下1階「天空」

決議事項：議案  
取締役全員任期満了につき13名選任の件

書面又はインターネットによる議決権行使期限  
2020年7月29日（水曜日）午後5時20分 まで

新型コロナウイルス感染拡大防止及び  
皆さまの安全・安心の観点から、極力、  
書面又はインターネットにより事前に  
議決権を行使いただき、株主総会当日  
のご来場はお控えいただくようお願い  
申し上げます。

■ 目 次

招 集 ご 通 知	1
株主総会参考書類	5
事 業 報 告	15
連 結 計 算 書 類	45
計 算 書 類	47
監 査 報 告 書	49

株主の皆さまへ

2020年7月8日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社 日立製作所

執行役社長  
取締役 東原敏昭



## 第151回定時株主総会招集ご通知

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

最初に、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げるとともに、罹患された皆さまとご家族及び関係者の皆さまにお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応については、日立グループでは、お客様、取引先・協力企業、そして、日立グループでグローバルに働く従業員及びその家族をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまの安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に向けた施策を実行しています。その上で、デジタル技術活用により、お客様に対する支援の継続や、社会インフラ機能の維持に最大限努めています。今回の非常事態により、事業環境にも様々な変化が生じておりますが、デジタル技術を核としたイノベーションで、日立だからこそできることは何かを考え、人々の生活の維持、回復、発展に貢献してまいります。

さて、当社第151回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本総会を延期したことにつきまして、株主の皆さまにはご心配とご迷惑をおかけし心よりお詫び申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

## 記

**開催日時** 2020年7月30日（木曜日）午前10時から（受付開始 午前9時）

**開催場所** 東京都文京区後楽一丁目3番61号  
東京ドームホテル 地下1階「天空」

**目的事項** **報告事項** 第151期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項** 議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

以上

- 以下の書類又は事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトへの掲載をもってご提供しています。
  - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制等（内部統制システム）及びその運用状況」、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、「新株予約権等に関する事項」
  - ・連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
  - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
  - ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
 なお、監査委員会及び会計監査人は、上記を含む監査対象書類を監査しております。  
また、当社ウェブサイトには、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書をご参考として掲載しています。
- 本招集ご通知につきましても、下記の当社ウェブサイトに掲載しています。
- 本招集ご通知の発出後から本総会の前日までの間に、事業報告、計算書類、連結計算書類又は株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載してお知らせします。

当社ウェブサイト <https://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>

## 株主の皆さまへのお願い

- **新型コロナウイルス感染拡大防止及び皆さまの安全・安心の観点から、極力、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場はお控えいただくようお願い申し上げます。**
- 書面又はインターネットによる議決権の事前行使の詳細につきましては、次頁をご参照ください。
- 昨年より株主総会会場を変更しております。また、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- 上記を含め、感染拡大防止のための株主総会運営の詳細については、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。また、株主総会当日までの感染拡大の状況等に応じて内容を更新する場合がございますので、同ウェブサイトをご確認くださいようお願い申し上げます。

## 議決権の事前行使についてのご案内

### 書面（議決権行使書）による議決権の行使



同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入の上、行使期限までに到着するようご返送ください。なお、議案に対する賛否のご記入がないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

行使期限 | 2020年7月29日（水曜日）午後5時20分 到着

### インターネットによる議決権の行使



次頁「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照の上、議案に対する賛否をご入力いただき、行使期限までに議決権をご行使ください。

行使期限 | 2020年7月29日（水曜日）午後5時20分 まで

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

## インターネットによる議決権行使のご案内



(1) パソコン、スマートフォン又は携帯電話により、「議決権行使ウェブサイト (https://www.tosyodai54.net)」にアクセスしてください。当社ウェブサイト内の「株主・投資家向け情報」又は東京証券代行㈱のウェブサイトからも「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただけます。



【携帯電話用】  
二次元コード

- (2) 議決権行使書の右側の「お願い」に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力ください。なお、これらについては、本総会に関してのみ有効です。
- (3) 画面の案内に従い、議案に対する賛否をご入力の上、**2020年7月29日（水曜日）午後5時20分までに議決権をご行使ください。**

議決権行使ウェブサイト

<https://www.tosyodai54.net>

### 「議決権行使ウェブサイト」ご利用上のご注意事項について

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」のご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。
- (2) お使いの端末によってはご利用いただけないことがありますので、ご了承ください。

インターネットによる  
議決権の行使に関するお問合せ先

株主名簿管理人 東京証券代行㈱ **0120-88-0768** (フリーダイヤル) 受付時間：9:00～21:00

## 議案

## 取締役全員任期満了につき13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者については、グローバルかつ多様な視点を経営へ反映させるとともに、デジタル事業のグローバル展開強化と経営監督機能強化の観点から、社外取締役候補者を2名増員し、次の13名（うち社外取締役候補者10名）としております。

## 取締役候補者一覧

候補者 番号	氏名		現在の当社における地位及び担当
1	いはら かつみ 井原 勝美	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 監査委員 ■ 報酬委員
2	ラヴィ・ヴェンカテイサン	新任 社外 独立	
3	シンシア・キャロル	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 指名委員
4	ジョー・ハーラン	再任 社外 独立	社外取締役
5	ジョージ・バックリー	再任 社外 独立	社外取締役
6	ルイズ・ペントランド	再任 社外 独立	社外取締役
7	もちづき はるふみ 望月 晴文	再任 社外 独立	社外取締役 取締役会議長 ■ 指名委員長 ■ 監査委員 ■ 報酬委員長
8	やまもと たかとし 山本 高稔	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 監査委員 ■ 報酬委員
9	よしはら ひろあき 吉原 寛章	再任 社外 独立	社外取締役 ■ 指名委員 ■ 監査委員長
10	ヘルムート・ルートヴィッヒ	新任 社外 独立	
11	せき ひであき 関 秀明	新任	囑託
12	なかにし ひろあき 中西 宏明	再任	取締役会長兼執行役 ■ 指名委員
13	ひがしはら としあき 東原 敏昭	再任	代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 ■ 報酬委員

**社外** は社外取締役候補者を示します。

**独立** は独立役員を示します。

候補者番号

1

いはら かつみ

井原 勝美 (1950年9月24日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

報酬委員会4日/4日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/監査委員/報酬委員	2年	600株

**略歴**

1981年 5月 ソニー(株) 入社  
 2005年 6月 同社取締役 代表執行役副社長  
 2009年 4月 同社業務執行役員 副社長  
 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役副社長  
 2010年 6月 同社代表取締役社長  
 2011年 6月 ソニー生命保険(株) 代表取締役社長  
 2015年 4月 同社取締役会長 (2017年6月退任)  
 2016年 6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役会長 (2017年6月退任)  
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

(株)ベネッセホールディングス 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な企業経営の分野における豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

2

Ravi Venkatesan

ラヴィ・ヴェンカテイサン (1963年1月12日生)

新任 社外 独立



当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
-	-	0株

**略歴**

1999年 7月 カミンズ・インディア社 (インド) 取締役会長 (2004年3月退任)  
 2004年 1月 マイクロソフト・インディア社 (インド) 会長 (2011年9月退任)  
 2011年 4月 インフォシス社 (インド) 独立取締役 (2018年5月退任、2017年4月~8月共同会長)  
 2013年 4月 ユニタス・ベンチャーズ社 (インド) ベンチャーパートナー 現在に至る  
 2015年 8月 パローダ銀行 (インド) 非業務執行取締役会長 (2018年8月退任)  
 2018年 9月 ユニセフ スペシャルリプレゼンタティブ・フォー・ヤングピープル&イノベーション 現在に至る

**重要な兼職の状況**

ユニタス・ベンチャーズ社 (インド) ベンチャーパートナー  
 ユニセフ スペシャルリプレゼンタティブ・フォー・ヤングピープル&イノベーション

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な企業経営、デジタル分野や新興国市場でのビジネスに関する豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

3

Cynthia Carroll

シンシア・キャロル (1956年11月13日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会8日/8日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/指名委員	7年	1,200株

**略歴**

1991年10月 アルカン社 (カナダ) フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー  
 1996年 1月 同社オーグニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター  
 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンドスペシャリティケミカルズ プレジデント  
 2002年 1月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO  
 2007年 3月 アングロ・アメリカン社 (英国) CEO (2013年4月退任)  
 2013年 6月 当社取締役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

ペーカー・ヒューズ社 (米国) 取締役※  
 センチュリー・アルミナム社 (米国) 取締役※  
 ペンビナ・パイプライン社 (カナダ) 取締役※

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

4

Joe Harlan

ジョー・ハーラン (1959年5月5日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役	2年	600株

**略歴**

1999年 9月 ゼネラル・エレクトリック社 (米国) 照明事業 バイスプレジデント兼CFO  
 2001年 9月 3M社 (米国) コーポレートフィナンシャルプランニングアンドアナリシス バイスプレジデント  
 2002年11月 住友スリーエム(株) 代表取締役  
 2004年10月 3M社 (米国) エレクトロアンドコミュニケーションズビジネス エグゼクティブバイスプレジデント  
 2009年10月 同社コンシューマードオフィスビジネス エグゼクティブバイスプレジデント  
 2011年 9月 ダウ・ケミカル社 (米国) パフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブバイスプレジデント  
 2012年 9月 同社ケミカルズ、エナジーアンドパフォーマンスマテリアルズ エグゼクティブバイスプレジデント  
 2014年10月 同社マーケットビジネス チーフコマースシャルオフィサー (CCO) 兼バイスチェアマン  
 2015年10月 同社バイスチェアマン兼CCO (2017年8月退任)  
 2018年 6月 当社取締役 現在に至る

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な企業経営の分野における豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。



候補者番号

5

George Buckley

**ジョージ・バックリー** (1947年2月23日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役任在任期間	当社株式所有数
社外取締役	8年	6,000株

**略歴**

1993年 2月 エマソン・エレクトリック社 (米国) モーター、ドライブ&アライアンス CTO  
 1994年 9月 同社米国エレクトリカルモーターズ プレジデント  
 1997年 7月 ブランズウィック社 (米国) コーポレートバイスプレジデント兼マーキュリーマリーン  
 ディビジョン プレジデント  
 2000年 4月 同社プレジデント兼COO  
 6月 同社取締役会長兼CEO  
 2005年 12月 3M社 (米国) 取締役会長兼プレジデント兼CEO  
 2012年 2月 同社取締役会長 (同年5月退任)  
 6月 アール・キャピタル・パートナーズ社 (英国) 会長 (2015年12月退任)  
 当社取締役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

スミス・グループ社 (英国) 取締役会長※  
 スタンレー・ブラック・アンド・デッカー社 (米国) 取締役会長※

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

6

Louise Pentland

**ルイズ・ペントランド** (1972年4月11日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会8日/9日 (89%)

当社における地位及び担当	社外取締役任在任期間	当社株式所有数
社外取締役	5年	900株

**略歴**

1997年 8月 弁護士登録 (英国)  
 2001年 7月 ノキア社 (フィンランド) ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー  
 2007年 9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー代行兼知的財産法務部門長  
 2008年 7月 同社シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー  
 2009年 6月 弁護士登録 (米国ニューヨーク州)  
 2011年 2月 ノキア社 (フィンランド) エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー (2014年5月退任)  
 2015年 4月 イーベイ社 (米国) ペイパル部門ゼネラルカウンセラー  
 6月 当社取締役 現在に至る  
 7月 ペイパル・ホールディングス社 (米国) シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー  
 2016年 9月 同社エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー  
 現在に至る

**重要な兼職の状況**

ペイパル・ホールディングス社 (米国) エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

7

もち づき はる ふみ

望月 晴文

(1949年7月26日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会8日/8日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

報酬委員会4日/4日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/取締役会議長 指名委員長/監査委員/報酬委員長	8年	3,600株

**略歴**

1973年 4月 通商産業省 入省  
 2002年 7月 経済産業省 大臣官房商務流通審議官  
 2003年 7月 同省中小企業庁長官  
 2006年 7月 同省資源エネルギー庁長官  
 2008年 7月 経済産業事務次官  
 2010年 8月 内閣官房参与 (2011年9月退任)  
 10月 日本生命保険(株) 特別顧問 (2013年4月退任)  
 2012年 6月 当社取締役 現在に至る  
 2013年 6月 東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長 現在に至る

**重要な兼職の状況**

東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長  
 伊藤忠商事(株) 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

行政分野等における豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

8

やま もと たか とし

山本 高稔

(1952年10月20日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

報酬委員会4日/4日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/監査委員/報酬委員	4年	9,300株

**略歴**

1975年 4月 (株)野村総合研究所 入社  
 1989年 4月 モルガン・スタンレー証券会社 入社  
 1995年 12月 同社マネージングディレクター  
 1999年 6月 同社東京支店マネージングディレクター兼副会長  
 2005年 7月 UBS証券会社 マネージングディレクター兼副会長  
 2009年 6月 カシオ計算機(株) 常務取締役  
 2011年 6月 同社顧問 (2012年6月退任)  
 2016年 6月 当社取締役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

(株)村田製作所 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

9

よし はら ひろ あき

吉原 寛章 (1957年2月9日生)

再任 社外 独立



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

指名委員会8日/8日 (100%)

監査委員会15日/15日 (100%)

当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
社外取締役/指名委員/監査委員長	6年	2,100株

**略歴**

1978年 11月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所 入所  
 1996年 7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事業部門 マネージングパートナー  
 1997年 10月 同社取締役  
 2003年 10月 KPMGインターナショナル 副会長兼グローバルマネージングパートナー (2007年4月退任)  
 2014年 6月 当社取締役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

HOYA(株) 社外取締役

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

10

Helmuth Ludwig

ヘルムート・ルートヴィッヒ (1962年9月19日生)

新任 社外 独立



当社における地位及び担当	社外取締役在任期間	当社株式所有数
-	-	1,500株

**略歴**

2001年 6月 シーメンス社 (ドイツ) ソフトウェア&システムハウスディビジョン プレジデント  
 2002年 8月 同社オートメーション&ドライブスグループ システムズエンジニアリングディビジョン プレジデント  
 2007年 8月 シーメンスPLMソフトウェア社 (米国) プレジデント  
 2010年 10月 シーメンス社 (米国) インダストリーオートメーション グローバルヘッドオブコミュニケーションズ  
 2011年 10月 シーメンス・インダストリー社 (米国) 北米インダストリーセクター プレジデント兼CEO  
 2014年 10月 シーメンス社 (米国) プロダクトライフサイクルマネジメント デジタルファクトリーディビジョン エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフデジタルオフィサー  
 2016年 10月 シーメンス社 (ドイツ) チーフインフォメーションオフィサー (2019年12月退任)  
 2020年 1月 サザン・メソジスト大学 (米国) コックススクールオブビジネス 実務家教授 (ストラテジー&アントレプレナーシップ) 現在に至る

**重要な兼職の状況**

サーコア・インターナショナル社 (米国) 取締役会長※  
 サザン・メソジスト大学 (米国) コックススクールオブビジネス 実務家教授 (ストラテジー&アントレプレナーシップ)

**社外取締役候補者とした理由**

国際的な企業経営やデジタル分野に関する豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

11

せき

ひで あき

関 秀明

(1957年3月10日生)

新任



当社における地位及び担当	当社株式所有数
囑託	11,200株

**略歴**

1979年 4月 当社入社  
 2011年 4月 日立オートモティブシステムズ(株) 取締役  
 2013年 4月 同社常務取締役  
 2014年 4月 同社取締役副社長  
 2015年 4月 同社代表取締役 取締役社長兼COO  
 2016年 4月 同社代表取締役兼社長執行役員兼CEO (2018年3月退任)  
 2018年 4月 当社執行役専務  
 (株)日立ビルシステム 代表取締役 取締役社長 (2020年3月退任)  
 2020年 4月 当社囑託 現在に至る

**取締役候補者とした理由**

当社及びグループ会社で昇降機事業や自動車機器事業の経営に携わり、当該事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

12

なか にし

ひろ あき

中西 宏明

(1946年3月14日生)

再任



2019年度における出席状況

取締役会8日/9日 (89%)

指名委員会7日/8日 (88%)

当社における地位及び担当	当社株式所有数
取締役会長兼執行役/指名委員	117,300株

**略歴**

1970年 4月 当社入社  
 2003年 6月 執行役常務  
 2004年 4月 執行役専務  
 2005年 6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長兼CEO (2009年3月CEO退任)  
 2006年 4月 当社執行役副社長 (同年12月退任)  
 2009年 4月 当社代表執行役 執行役副社長  
 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 (2010年3月退任)  
 2010年 4月 当社代表執行役 執行役社長  
 6月 代表執行役 執行役社長兼取締役  
 2014年 4月 代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役  
 2016年 4月 取締役会長兼代表執行役  
 2018年 4月 取締役会長兼執行役 現在に至る

**重要な兼職の状況**

一般社団法人日本経済団体連合会 会長

**取締役候補者とした理由**

当社及び海外グループ会社で情報・通信システム事業や社会インフラ事業、ハードディスクドライブ事業等の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2010年4月から執行役社長として、2014年4月からは執行役会長兼CEOとして当社経営を担い、2016年4月からは取締役会長を務めています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。



2019年度における出席状況

取締役会9日/9日 (100%)

報酬委員会4日/4日 (100%)

当社における地位及び担当	当社株式所有数
代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役/報酬委員	135,200株

**略歴**

1977年 4月 当社入社  
 2007年 4月 執行役常務  
 2008年 4月 日立パワー・ヨーロッパ社 プレジデント  
 2010年 4月 (株)日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長  
 6月 同社代表取締役 取締役社長  
 2011年 4月 当社執行役常務  
 2013年 4月 執行役専務  
 2014年 4月 代表執行役 執行役社長兼COO  
 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役  
 2016年 4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 現在に至る

**取締役候補者とした理由**

当社及びグループ会社で社会インフラ事業や電力システム事業等の幅広い分野の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2014年4月から執行役社長兼COOとして、2016年4月からは執行役社長兼CEOとして当社経営を担っています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。

- (注) (1) 井原勝美、ラヴィ・ヴェンカテサン、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、吉原寛章及びヘルムート・ルートヴィッヒの各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。また、当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役候補者全員を独立役員として届け出しています。
- (2) 当社は、井原勝美、シンシア・キャロル、ジョー・ハーラン、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔及び吉原寛章の各氏との間で、会社法第423条第1項の責任の限度を同法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とする責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、各氏との間で同契約を継続する予定です。また、ラヴィ・ヴェンカテサン氏、ヘルムート・ルートヴィッヒ氏及び関秀明氏の選任が承認された場合、各氏との間で同様の契約を新たに締結する予定です。
- (3) 望月晴文氏が社外取締役を務めている伊藤忠商事(株)は、公正取引委員会より、制服の販売・供給業務に関して独占禁止法に違反する複数の行為があったとして、2018年に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。同氏は、平素より同社取締役会等において法令遵守の重要性について発言を行っており、本件の判明後も再発防止策の策定やコンプライアンス体制の強化に関する取組みにつき積極的な提言を行っております。
- (4) 山本高稔氏が2012年6月から2016年6月まで社外監査役を務めていた(株)SUBARUにおいて、完成検査工程での不適切行為が判明し、国土交通省より道路運送車両法に基づく再発防止に関する勧告及び過料適用の通知がなされ、2019年3月に東京地方裁判所より過料に処する旨の決定を受け、同社は過料を支払いました。同氏は、在任中に当該事実を認識していませんでしたが、平素より同社取締役会等において法令遵守の重要性について発言を行っておりました。
- (5) 吉原寛章氏は、2008年9月から2012年3月までの間、当社の海外子会社において業務を執行しない取締役（日本における社外取締役と同種のもの）に就任していました。
- (6) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。  
 指名委員会：望月晴文（委員長）、シンシア・キャロル、吉原寛章、中西宏明  
 監査委員会：吉原寛章（委員長）、井原勝美、望月晴文、山本高稔、関秀明  
 報酬委員会：望月晴文（委員長）、井原勝美、山本高稔、東原敏昭
- (7) ルイズ・ペントランド氏がエグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサーを務めるペイパル・ホールディングス社、望月晴文氏が代表取締役社長を務める東京中小企業投資育成(株)、ラヴィ・ヴェンカテサン氏がベンチャーパートナーを務めるユニダス・ベンチャーズ社、スペシャルリプレゼンタティブ・フォー・ヤングピープル&イノベーションを務めるユニセフ及びヘルムート・ルートヴィッヒ氏が実務家教授を務めるサザン・メソジスト大学と、当社との間には、取引関係はありません。
- (8) 井原勝美氏が2017年6月まで取締役会長を務めていたソニーフィナンシャルホールディングス(株)（ソニー生命保険(株)等の傘下の事業会社を含む）、ジョー・ハーラン氏が2017年8月までバイスチェアマン兼COOを務めていたダウ・ケミカル社（現ダウ社等）及びヘルムート・ルートヴィッヒ氏が2019年12月までチーフインフォメーションオフィサーを務めていたシーメンス社と、当社との間には、両社の連結売上高の1%を超える取引関係はありません。



- (9) 吉原寛章氏は、2007年4月までKPMGインターナショナルの副会長を務めておりましたが、当社の会計監査人はKPMGグループに属していません。また、同氏と当社との間に、会計その他の専門業務又はコンサルティング業務等に関する契約関係はありません。
- (10) 各候補者の重要な兼職の状況における※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のを兼職していることを示します。

## (ご参考) 指名委員会が取締役候補者の決定に当たり考慮する事項

### 取締役会の規模

取締役会には、意見の多様性と効率的な運営が求められることから、取締役会の員数は、20人以下の適切な人数とする。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するに際し、前項の方針に従って最適な取締役の員数を検討する。

### 取締役の構成

指名委員会は、取締役候補者の決定に当たり、以下の事項を考慮する。

1. 取締役会の経営監督機能及び意思決定機能の実効性を確保するため、取締役候補者の有する経験や専門知識等の多様性、社外取締役とそれ以外の取締役（執行役兼務者及び当社グループ出身の非執行取締役）の構成比等を考慮する。
2. 取締役会の継続性を保つため、新任の取締役候補者が候補者の全てで又は殆ど全てを構成することとならないよう考慮する。
3. 取締役会に新しい視点や意見が継続的にもたらされるよう、取締役候補者が当社取締役に就任してからの年数や年齢を考慮するものとする。

指名委員会は、原則として、75歳に達した者を取締役候補者としない。但し、特別の場合、75歳以上の者を候補者とすることがある。

### 取締役の適性

指名委員会は、取締役候補者を決定する際、以下の事項を考慮するものとする。

1. 取締役候補者が、人格、識見に優れた者であること
2. 社外取締役候補者が、本ガイドラインに定める独立性の判断基準を満たすことに加え、会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であること

### 社外取締役の独立性の判断基準

指名委員会は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

1. 当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
2. 当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
3. 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
4. 当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

出典：株式会社日立製作所 コーポレート・ガバナンス・ガイドライン 第2条から第5条  
<https://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

以上



## 1) 日立グループの事業の経過及びその成果

### 当期の業績

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営環境が悪化する中、日立グループの業績も影響を受けましたが、リーマンショック以降の社会イノベーション事業への注力と事業ポートフォリオ改革による経営基盤強化の成果により、前期に近い水準の収益性（調整後営業利益率7.5%）を維持し、営業キャッシュ・フローは5,600億円強に達しました。

このように収益力、キャッシュ創出力の強化が進んだことから、年間配当金額は前期比5円増配の95円（中間45円、期末50円）とさせていただきます。

売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収や事業ポートフォリオ改革に伴う事業売却の影響により、前期比8%減の8兆7,672億円となりました。

利益面では、日立建機や日立金属等の減益に同感染症の影響も加わり、調整後営業利益は6,618億円と前期比で減益となりましたが、過去最高益を達成したITセクターが全体を下支えしました。受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)は、エネルギーセクターで三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失を計上したことにより1,836億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は875億円となりました。

### 当期の施策とねらい

#### ●グローバルリーダーとなるための再編の加速

インダストリーセクターでは、産業用ロボットを活用して生産ラインや物流システムを構築する米国・JRオートメーション社を買収しました。高成長が期待できる北米のロボットシステムインテグレーション事業を強化します。

自動車機器事業では、オランダ・シャシーブレーキインターナショナル社を買収したほか、本田技研工業関連会社3社と日立オートモティブシステムズとの経営統合を決定しました。自動運転・電動化等の次世代技術に向けて競争が激化する業界での競争力強化を図ります。

計測・分析技術に強みをもつ日立ハイテクの完全子会社化、日立化成の売却など上場子会社の再編を進めたほか、ヘルスケア事業では画像診断関連事業の売却を決定するなど、日立がめざす最適な事業ポートフォリオ構築に向けた選択と集中を推進しました。

#### ●Lumada事業の進展

日立グループの先進的なデジタル技術を活用して、お客様の持つデータを通じて課題を分析、ソリューションを提供するLumada（ルマダ）事業においては、製造業から、金融サービス、ビルシステム、エンターテインメント産業まで提供の裾野を着実に広げました。当期は日立グループの全売上の12%、1兆370億円を占めるまで成長しました。

本年1月には、日立グループの米国子会社2社が統合し、新会社「Hitachi Vantara」として発足しました。新会社が中核となりグローバルに営業、コンサルティング、サービスをワンストップで提供し、Lumada事業を牽引していきます。

#### ●経営基盤の強化、経営課題への対応

日立グループは、これまで10年にわたって社会イノベーション事業への注力と事業ポートフォリオ改革を推進し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも利益やキャッシュを創出できるような強靱な経営体質を築いてきました。

当期においても、業務プロセスや生産システムの高度化、営業・間接業務の効率化などコスト構造改革を推進し、キャッシュ創出力及び収益体質の強化を図りました。また、大きな経営課題の一つであった南アフリカプロジェクトに関する係争について、三菱重工業と和解しました。



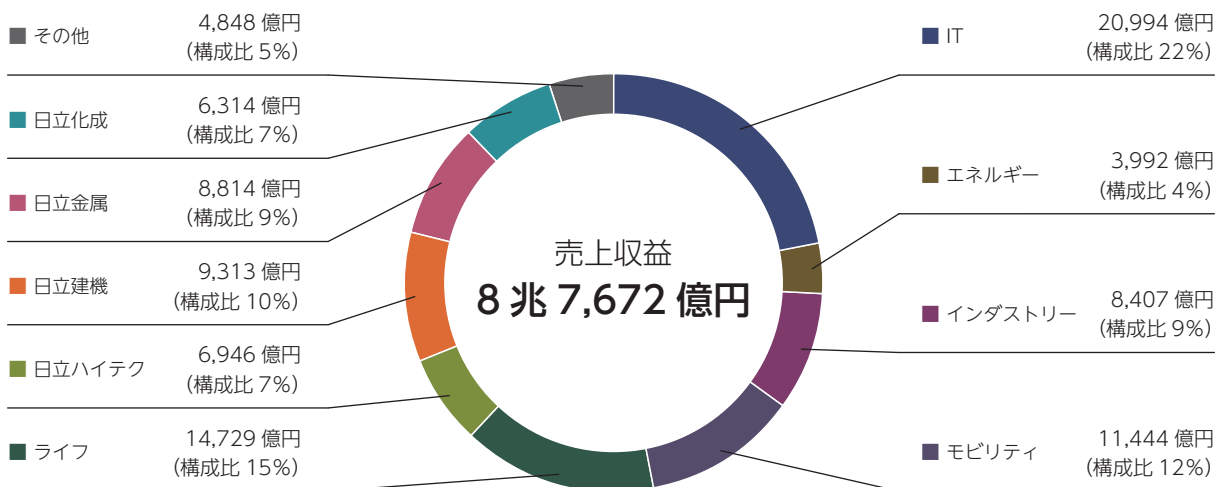
## 2019年度連結決算の概要

売上収益	8兆7,672億円	前期比 8%減
調整後営業利益 <sup>※1</sup> (調整後営業利益率)	6,618億円 (7.5%)	前期比 12%減
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT) <sup>※2</sup>	1,836億円	前期比 64%減
親会社株主に帰属する 当期利益	875億円	前期比 61%減
投下資本利益率 (ROIC) <sup>※3</sup>	9.4%	前期比 0.9%増

※1 売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

※2 継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

※3 (税引後の調整後営業利益+持分法損益) ÷ 投下資本×100 により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1-税金負担率)、投下資本=有利子負債+資本の部合計です。



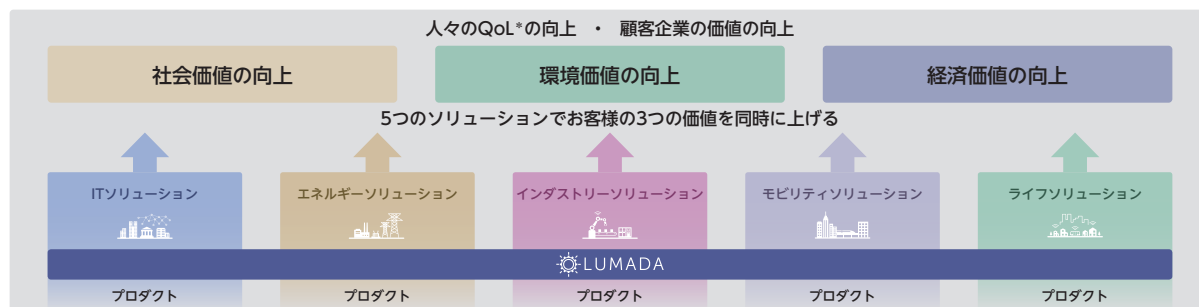
(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

## 【ご参考】 Lumada事業

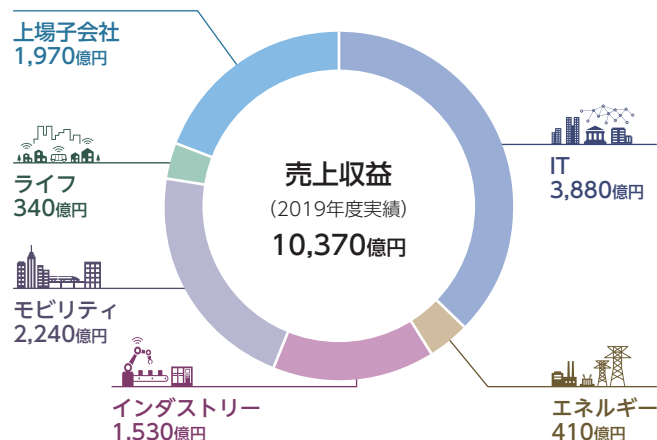
### Lumadaとは

「Lumada」とは、お客様のデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称です。

Lumada事業は、お客様の課題を分析し、日立のデジタル技術を組み合わせながら、できるだけ少ないコストで課題解決という価値を提供するビジネスです。日立がこれまで培ってきたOT（制御・運用技術）、IT、プロダクトの強みを活かし、様々な業種・業務に関するノウハウをお客様に提供するソリューションに転換し、事業の拡大を図っています。



\*QoL : Quality of Life (生活の質)



## Lumada事例紹介

 <p>IT ソリューション</p>	<p>東京証券取引所が新たに運用を開始したデータ利活用基盤に日立の技術が採用され、業務効率化や情報資産の利活用を実現しました。今後、取引データを様々な角度で分析・レポート化するシステムなどへ順次拡張していく予定です。</p>	
 <p>エネルギー ソリューション</p>	<p>岡山県新見市太陽光発電所では、太陽光発電パネルの劣化や故障をデジタル技術により高精度に監視し、状況に応じたメンテナンスを実施することで、発電性能の低下を防止しています。</p>	
 <p>インダストリー ソリューション</p>	<p>冷凍食品のパイオニアであるニチレイフーズとの協創を通じ、Lumadaを活用して最適な生産計画及び要員計画を自動立案するシステムが国内食品工場4拠点に導入されました。</p>	
 <p>モビリティ ソリューション</p>	<p>受付・案内・巡回監視などのサービスを提供し、ビル内業務を支援するコミュニケーションロボット「EMIEW(エミュー)」をオフィスや病院、福祉施設向けを中心に事業化しています。</p>	
 <p>ライフ ソリューション</p>	<p>スマートフォンで制御・管理ができるロボット掃除機や冷蔵庫、洗濯機など新たなコネクテッド製品群を市場投入しています。</p>	

## 部門別の状況

### IT

【主要な事業内容】 2020年3月31日時点

システムインテグレーション、コンサルティング、  
制御システム、クラウドサービス、ソフトウェア、  
ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）、ATM



売上収益	20,994億円 前期比99%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 海外向けストレージの販売減少 (+) 国内ITサービスの増加(一過性対応含む)
調整後営業利益	2,494億円 前期比108%	過去最高益(調整後営業利益率11.9%)を達成 (+) コスト削減等による収益性改善 (-) デジタルソリューション事業拡大に向けた戦略投資の増加
EBIT	2,144億円 前期比101%	(+) 調整後営業利益増加 (-) 旧生産拠点の土地売却益減少 (-) 事業構造改革関連費用

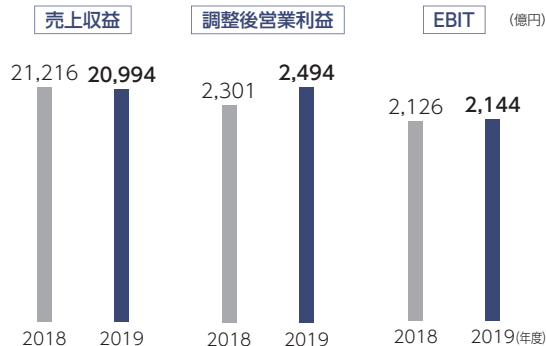
(+)は増加の主要因、(-)は減少の主要因を示しています。

#### 【Lumada事業戦略】

ITセクターはLumada事業の中核として全事業分野を牽引します。2021中期経営計画の期間中、Lumada事業関連に積極的な投資を継続し、他のセクターでのLumada活用の促進・拡大や、Lumada事業の加速に不可欠なデジタル人材の育成・拡充を図り、2021年度にはデジタル人材を3万人規模に増やすことをめざします。また、M&Aや戦略的パートナーリングも活用しながら、海外でのLumada事業拡大を図ります。



データ分析関連ソリューション



# エネルギー

【主要な事業内容】 2020年3月31日時点

エネルギーソリューション（原子力、再生可能エネルギー、火力※、パワーグリッド）



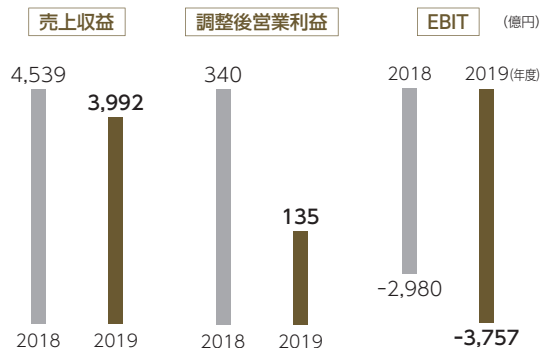
売上収益	3,992億円 前期比88%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 産業向け受変電設備事業の移管影響 (-) 原子力事業における新規規制基準対応案件の減少
調整後営業利益	135億円 前期比40%	(-) 売上収益減少 (-) 再生可能エネルギー事業における一部案件の収益性悪化
EBIT	△3,757億円 前期比 —	(-) 南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失 (+) 前期の英国原子力発電所建設プロジェクト凍結に伴う減損損失計上影響がなくなったこと

## 【Lumada事業戦略】

Lumadaを活用した、エネルギー関連設備における管理の高度化や保守・点検作業の効率化など、日立が培ってきた知見とデジタル技術を活かした高度なエネルギーマネジメントシステムの構築により、エネルギーの安定供給や脱炭素社会の実現に貢献します。また、グローバルNo.1の技術と実績を有するABB社パワーグリッド事業の統合により、Lumadaを活用したグリッドソリューション・サービス事業を強化するとともに、そのノウハウやリソースを活用し、グローバル事業の拡大を加速します。



超々高電圧ガス絶縁開閉装置

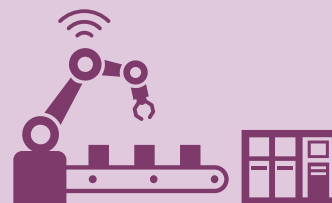


※火力発電システム事業については、持分法適用会社である三菱日立パワーシステムズ㈱が主として行っています。

# インダストリー

主要な事業内容 2020年3月31日時点

産業・流通システム、水・環境システム、産業用機器



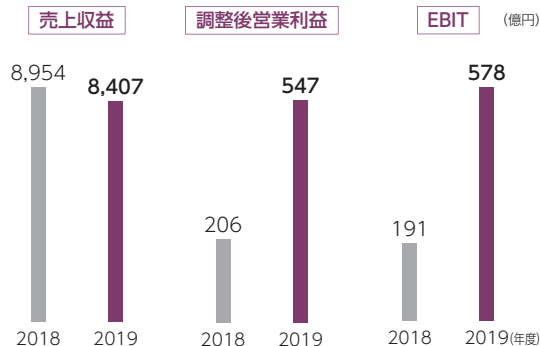
売上収益	8,407億円 前期比94%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 前期に大型案件の計上があった産業・流通事業の減収 (+) JRオートメーション社買収影響
調整後営業利益	547億円 前期比265%	(+) 前期の産業・流通事業における大型案件のリスク引当影響がなくなったこと (+) 産業・流通事業におけるデジタルソリューション事業の堅調な推移
EBIT	578億円 前期比303%	(+) 調整後営業利益増加

## 【Lumada事業戦略】

プロダクト、OT、ITにLumadaを活用し、経営から現場、さらに調達から製造、物流、販売、サービス、保守に至るバリューチェーンをつなぐデジタルソリューションを提供していきます。これによって、産業分野のお客様に対するベストソリューションパートナーとなることをめざします。



JRオートメーション社のロボットSI事業



# モビリティ

【主要な事業内容】 2020年3月31日時点

ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）、鉄道システム



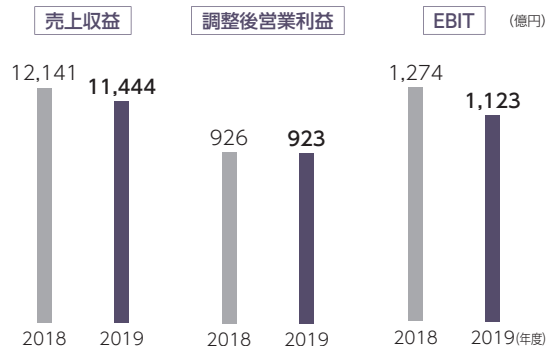
売上収益	11,444億円 前期比94%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 鉄道事業における英国の売上減少 (-) 為替影響
調整後営業利益	923億円 前期比100%	(-) 売上収益減少 (+) ビルシステム事業における原価低減等による収益性改善
EBIT	1,123億円 前期比88%	(-) アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

## 【Lumada事業戦略】

ビルシステム事業においては技術力・競争力に優れた昇降機などの製品やサービスに加え、Lumadaを活用したソリューションを拡充させていきます。鉄道事業では、鉄道車両より取得したデータを分析して保守サービスの付加価値を高めるとともに、運行管理、無人自動運転などのトータルソリューションにLumadaで貢献することにより、安全・安心・快適な移動サービスを提供していきます。



英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両Class 800



# ライフ

主要な事業内容 2020年3月31日時点

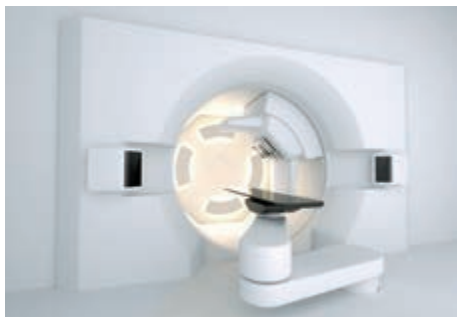
医療機器、生活・エコシステム（冷蔵庫、洗濯機、ルームエアコン、業務用空調機器）、オートモティブシステム（パワートレインシステム、シャシーシステム、先進運転支援システム）



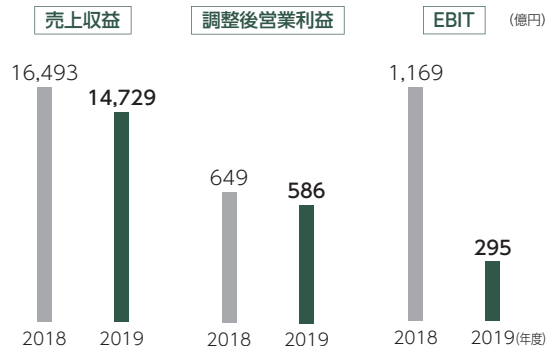
売上収益	14,729億円 前期比89%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 車載情報システム事業等の売却影響 (+) シャシー・ブレーキ・国際社買収影響
調整後営業利益	586億円 前期比90%	(-) 売上収益減少 (+) 家電事業とヘルスケア事業における収益性改善
EBIT	295億円 前期比25%	(-) 調整後営業利益減少 (-) 前期に計上した車載情報システム事業等の売却に伴う利益がなくなったこと

## 【Lumada事業戦略】

自動車、家電、ヘルスケア機器など、生活を支える機器をインターネットにつなぎ、Lumadaのデータ分析技術も活用して、遠隔での運用・管理、更には自動化することで、より便利で豊かな生活に貢献していきます。また、都市化が進むアジアのスマートシティ市場を中心にLumada事業の拡大を図ります。



粒子線治療システム





## 日立ハイテック

【主要な事業内容】 医用・ライフサイエンス製品、分析機器、半導体製造装置、製造・検査装置、先端産業部材  
2020年3月31日時点

売上収益	6,946億円 前期比95%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 工業関連部材等の需要減少、液晶露光装置の販売減少
調整後営業利益	603億円 前期比90%	(-) 売上収益減少
EBIT	604億円 前期比94%	(-) 調整後営業利益減少



生化学自動分析装置 LABOSPECT 008 α



## 日立建機

【主要な事業内容】 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム  
2020年3月31日時点

売上収益	9,313億円 前期比90%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 為替影響
調整後営業利益	755億円 前期比65%	(-) 売上収益減少 (-) 為替影響
EBIT	705億円 前期比68%	(-) 調整後営業利益減少 (-) 事業構造改革関連費用



鉱山用超大型油圧ショベルと  
ダンプトラック



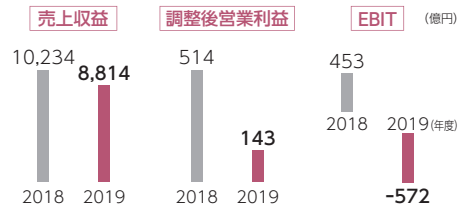
## 日立金属

主要な事業内容 特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料  
2020年3月31日時点

売上収益	8,814億円 前期比86%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 自動車・半導体・ファクトリーオートメーション向け需要減少
調整後営業利益	143億円 前期比28%	(-) 売上収益減少 (-) 棚卸資産の評価損
EBIT	△572億円 前期比—	(-) 調整後営業利益減少 (-) 磁性材料事業での固定資産及びのれんの減損損失



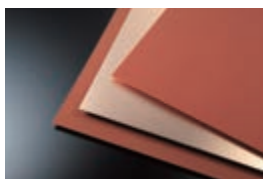
リチウムイオン電池用クラッド材



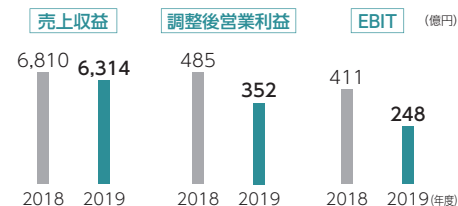
## 日立化成

主要な事業内容 機能材料（電子材料、配線板材料、電子部品）、先端部品・システム（モビリティ部材、蓄電デバイス、ライフサイエンス関連製品）  
2020年3月31日時点

売上収益	6,314億円 前期比93%	(-) 新型コロナウイルス感染症の影響 (-) 自動車・半導体向け需要減少
調整後営業利益	352億円 前期比73%	(-) 売上収益減少
EBIT	248億円 前期比60%	(-) 調整後営業利益減少



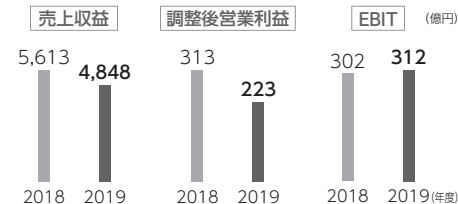
プリント配線板用積層材料



## その他

主要な事業内容 光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸  
2020年3月31日時点

売上収益	4,848億円 前期比86%	
調整後営業利益	223億円 前期比71%	
EBIT	312億円 前期比103%	



## 部門別の売上収益・損益

部 門	売 上 収 益			調 整 後 営 業 利 益			E B I T		
	2018年度	2019年度 (当期)	前期比	2018年度	2019年度 (当期)	前期比	2018年度	2019年度 (当期)	前期比
■ IT	21,216億円	20,994億円	99%	2,301億円	2,494億円	108%	2,126億円	2,144億円	101%
■ エネルギー	4,539	3,992	88	340	135	40	△2,980	△3,757	-
■ インダストリー	8,954	8,407	94	206	547	265	191	578	303
■ モビリティ	12,141	11,444	94	926	923	100	1,274	1,123	88
■ ライフ	16,493	14,729	89	649	586	90	1,169	295	25
■ 日立ハイテク	7,311	6,946	95	667	603	90	642	604	94
■ 日立建機	10,337	9,313	90	1,157	755	65	1,045	705	68
■ 日立金属	10,234	8,814	86	514	143	28	453	△572	-
■ 日立化成	6,810	6,314	93	485	352	73	411	248	60
■ その他	5,613	4,848	86	313	223	71	302	312	103
小 計	103,651	95,805	92	7,562	6,764	89	4,635	1,682	36
全社及び消去	△8,845	△8,132	-	△12	△146	-	503	153	-
合 計	94,806	87,672	92	7,549	6,618	88	5,139	1,836	36

(注) (1) 当社の連結計算書類は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。

(2) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

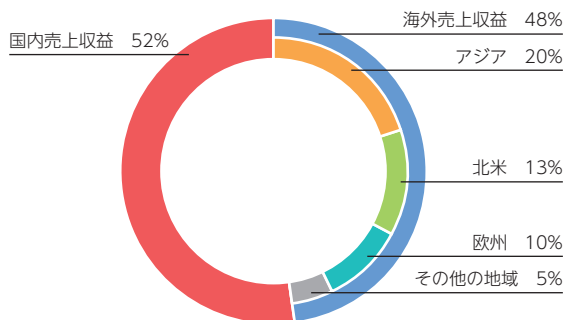
(3) 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

(4) EBITは、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

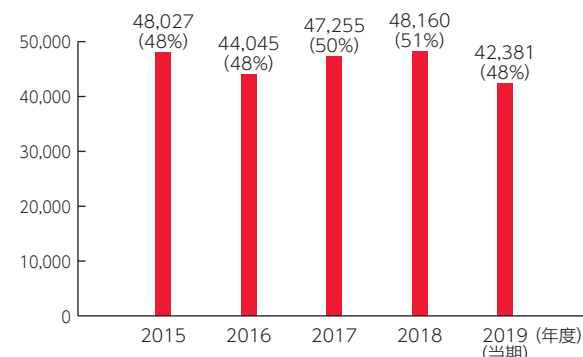
(5) 当期より部門区分の変更を行っており、部門別の数値は、前期も含め、新区分にて表示しています。

## ご参考

## 国内・海外売上収益構成比（2019年度）



## 海外売上収益の推移（億円）



(注) ( ) 内の数値は、海外売上収益の売上収益合計に占める割合です。

## 2) 日立グループの財産及び損益の状況

### ①日立グループの業績の推移（連結決算）

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当期)
売 上 収 益	100,343 億円	91,622 億円	93,686 億円	94,806 億円	87,672 億円
調 整 後 営 業 利 益	6,348	5,873	7,146	7,549	6,618
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 当 期 利 益 ( E B I T )	5,310	4,751	6,442	5,139	1,836
税 引 前 当 期 利 益	5,170	4,690	6,386	5,165	1,802
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 利 益	1,721	2,312	3,629	2,225	875
総 資 産	125,510	96,639	101,066	96,265	99,300

### ②当社の業績の推移（個別決算）

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当期)
売 上 高	18,596 億円	19,065 億円	19,302 億円	19,272 億円	17,932 億円
営 業 利 益	3	△98	590	930	1,080
経 常 利 益	△209	715	1,312	3,040	3,554
当 期 純 利 益	649	977	1,361	1,740	1,194
総 資 産	38,686	40,702	40,408	39,341	40,044

(注) 当期は、ITセクターが好調に推移したこと等により、営業利益及び経常利益は前期を上回りましたが、南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は前期を下回りました。

### 3) 日立グループのめざす方向性と対処すべき課題

日立グループは「2021中期経営計画」の下、社会イノベーション事業の提供を通じ、私たちの社会が直面する様々な課題の解決に向けたソリューションを提供します。お客様の社会価値(社会課題の解決)・環境価値(環境負荷軽減)・経済価値(業績向上)の3つの価値を同時に向上し、人間中心の社会の実現に貢献していきます。

新型コロナウイルス感染症は、世界規模で社会、経済などに劇的な変化をもたらし、グローバル経済の先行きは依然不透明です。このような困難な時代にあっても、日立グループは中期経営計画達成に向けた歩みを進めるべく、以下の施策に注力してまいります。

#### ●事業活動を通じた社会への貢献

日立グループは、デジタル技術を活用した社会イノベーション事業を通じて、新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな社会での価値創出を加速してまいります。

リモート、非接触、自動化の要請など、社会の急速な変化と新たな課題にいち早く対応し、社会が求める価値の実現を通じて、事業機会の開拓・獲得を図ってまいります。

特に、製造業の自動化やサプライチェーンの最適化、公共・社会インフラ・医療分野でのデータの活用、ITを活用したリモートワーク等の働き方改革の支援など、日立グループが強みを持つ分野でソリューション提供を強化します。新たなニーズへの対応においても、デジタル事業の中核をなすLumadaを最大限活用し、事業の拡大をめざします。

#### ●環境価値創出のリーダーをめざして

持続可能な社会の実現に貢献するため、「2030年度自社の生産におけるカーボンニュートラル」という先進的な目標を新たに設け、環境価値創出をリードする会社への変革を図ります。製品設計の見直し、製造設備の省エネルギー化などで自社の二酸化炭素排出削減を進めるだけでなく、お客様や調達パートナーの環境対応も支援して、企業活動全体を通じて、環境価値実現の取組みを加速します。

#### ●経営基盤強化の継続

IT、インダストリーセクターを中心とした投資で獲得したデジタル分野の人財・技術や顧客基盤の活用、エネルギーセクターでのABB社パワーグリッド事業の買収統合などを通じて、事業ポートフォリオ改革を更に進めます。

また、リモートワークに対応した業務プロセスの見直しを図るなど、デジタル技術を活用して、全社レベルで業務の効率化・最適化を推進するとともに、投下資本利益率(ROIC)を用いた投資収益管理や棚卸資産縮減・運転資本圧縮を引き続き推進し、収益性やキャッシュ創出力の向上を図ります。

幅広い事業分野を持つ日立グループの強みを活かし、日立グループ全員一丸となり、全てのステークホルダーの皆さまと、この危機を乗り越えていきます。

#### 4) 日立グループの借入金及び資金調達の状況

##### 【主な資金調達の状況】

当社は、成長に向けた投融資資金に充当するため、2020年3月に無担保社債を発行し、2,000億円の資金調達を行いました。

日立建機(株)は、短期借入金返済資金に充当するため、2020年3月に無担保社債を発行し、300億円の資金調達を行いました。

##### 【主な借入金の状況】 (2020年3月31日現在)

会社名	借入先	借入金残高(億円)
当 社	(株) み ず ほ 銀 行	300
	(株) 国 際 協 力 銀 行	206
	(株) 三 菱 U F J 銀 行	200

(注) 主な借入金には、上記のほか、シンジケート・ローン契約による当社の長期借入金2,340億円があります。

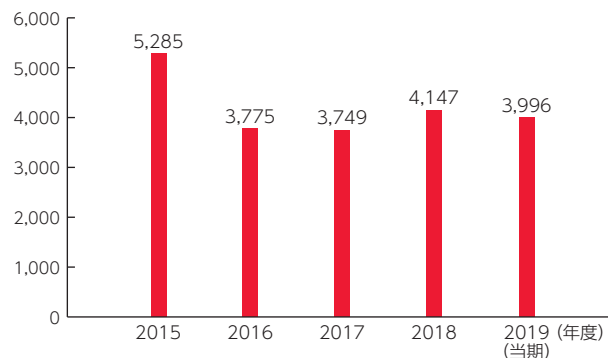
#### 5) 日立グループの設備投資の状況

当期の設備投資金額は、前期比151億円減の3,996億円となりました。引き続きグローバルでの事業拡大に向けた投資を実施しましたが、英国原子力発電所建設プロジェクト凍結の影響等により、全体としては前期を下回りました。

部門別の設備投資金額は、次の通りです。

部 門	設備投資金額(億円)
■ IT	638
■ エネルギー	67
■ インダストリー	128
■ モビリティ	167
■ ライフ	798
■ 日立ハイテク	280
■ 日立建機	471
■ 日立金属	516
■ 日立化成	453
■ その他	391
■ 全社及び消去	82
合 計	3,996

##### 設備投資金額の推移 (億円)



## 6) 日立グループの研究開発の状況

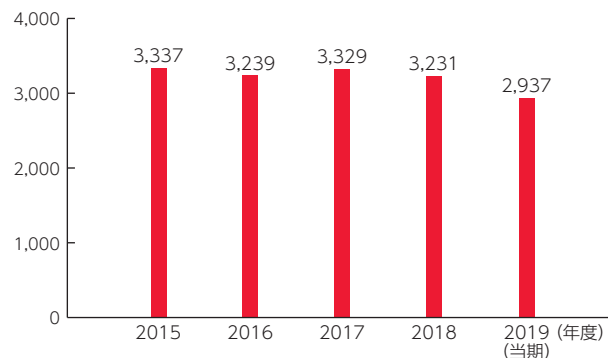
当期は、2,937億円の研究開発費を投入しました。

日立グループは、産学官やスタートアップ企業との連携の強化、お客様やパートナーとの協創の進化を図るとともに、人工知能・映像音声解析、センシング、電動化、5G（第5世代移動通信システム）、ロボティクス、セキュリティに重点的に取り組み、社会・環境・経済価値の向上に貢献する研究開発を行っています。

部門別の研究開発費は、次の通りです。

部 門	研究開発費 (億円)
■ IT	532
■ エネルギー	77
■ インダストリー	116
■ モビリティ	294
■ ライフ	618
■ 日立ハイテク	329
■ 日立建機	237
■ 日立金属	159
■ 日立化成	322
■ その他	38
■ 全社(本社他)	213
合 計	2,937

研究開発費の推移 (億円)



## 7) 日立グループの従業員状況 (2020年3月31日現在)

部 門	従業員数 (名)	前期末比 (名)
■ IT	72,999	-1,304
■ エネルギー	8,876	-1,638
■ インダストリー	24,215	+3,588
■ モビリティ	46,847	+97
■ ライフ	45,371	+3,688
■ 日立ハイテク	10,954	+347
■ 日立建機	24,274	+183
■ 日立金属	29,677	-382
■ 日立化成	21,852	+16
■ その他	12,890	+237
■ 全社(本社他)	3,101	+283
合 計	301,056	+5,115
(うち当社)	(31,442)	(-2,048)

(注) 上記のほか、日立グループにおける当期中の平均臨時従業員数は、23,094名 (うち当社1,132名) です。

## 8) 日立グループの主要な事業所の状況 (2020年3月31日現在)

### 【当社】

	所在地
本 社	東京都 (千代田区)
研究開発部門	東京都 (国分寺市)、茨城県 (日立市、ひたちなか市)、埼玉県 (鳩山町)、神奈川県 (横浜市)
製造・設計・エンジニアリング部門	東京都 (港区、千代田区、豊島区、品川区、台東区、三鷹市)、茨城県 (日立市、ひたちなか市)、神奈川県 (川崎市、横浜市、秦野市、小田原市)、山口県 (下松市)
営業部門・支社	東京都 (千代田区、台東区、品川区、豊島区、港区)、北海道支社 (札幌市中央区)、東北支社 (仙台市青葉区)、関東支社 (東京都千代田区)、横浜支社 (横浜市西区)、北陸支社 (富山市)、中部支社 (名古屋市中区)、関西支社 (大阪市北区)、中国支社 (広島市中区)、四国支社 (高松市)、九州支社 (福岡市早良区)

### 【グループ会社】

主要なグループ会社及びその所在地は、「9) 重要なグループ会社の状況」に記載しています。

## 9) 重要なグループ会社の状況 (2020年3月31日現在)

部 門	会 社 名	所 在 地	議決権の所有割合 (%)
■ IT	(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市	100.0
	日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	55.0
	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
	(株)日立システムズ	東京都品川区	100.0
	Hitachi Computer Products (America), Inc.	米国	100.0
	Hitachi Global Digital Holdings Corporation※	米国	100.0
	Hitachi Payment Services Private Limited	インド	100.0
	Hitachi Vantara LLC	米国	100.0
■ エネルギー	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	80.0
	(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
	(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
■ インダストリー	(株)日立産機システム	東京都千代田区	100.0
	(株)日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区	100.0
	(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	100.0
	(株)日立プラントサービス	東京都豊島区	100.0
	JR Technology Group, LLC※	米国	100.0
	Sullair US Purchaser, Inc.※	米国	100.0
■ モビリティ	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
	日立電梯 (中国) 有限公司	中国	70.0
	Hitachi Rail Ltd.	英国	100.0
■ ライフ	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	100.0
	日立グローバルライフソリューションズ(株)	東京都港区	100.0
	Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	米国	100.0
	Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ	80.1



部門	会社名	所在地	議決権の所有割合(%)
■ 日立ハイテク	(株)日立ハイテク	東京都港区	51.8
■ 日立建機	日立建機(株)	東京都台東区	51.5
■ 日立金属	日立金属(株)	東京都港区	53.5
■ 日立化成	日立化成(株)	東京都千代田区	51.4
■ その他	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	51.0
	(株)日立ライフ	茨城県日立市	100.0
	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	100.0
	Hitachi America, Ltd.	米国	100.0
	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
	日立(中国)有限公司	中国	100.0
	Hitachi Europe Ltd.	英国	100.0
	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド	100.0

- (注) (1) 連結子会社の総数は、814社です。  
(2) 上記のほか、持分法適用会社が409社あります。主な持分法適用会社は、(株)日立国際電気、Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd、日立キャピタル(株)及び(株)日立物流です。  
(3) ※印を付した会社は持株会社であり、傘下の主な事業会社の所在地は米国です。  
(4) Hitachi Vantara Corporation及びHitachi Consulting Corporationは、2020年1月1日付で合併し、Hitachi Vantara LLCとなりました。  
(5) (株)日立インダストリアルプロダクツは、2019年4月1日付で、当社の電機システム事業及び機械システム事業を吸収分割により承継した会社です。  
(6) JR Technology Group, LLCは、2019年12月27日付で、当社の連結子会社であるHitachi America, Ltd.がJR Intermediate Holdings, LLCが保有する同社の持分の全てを取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。  
(7) Sullair US Purchaser, Inc.は、2020年4月1日付で、Hitachi Industrial Holdings Americas, Inc.に商号を変更しました。  
(8) Hitachi Rail Ltd.は、Hitachi Rail Europe Ltd.が2019年4月1日付で商号を変更した会社です。  
(9) 日立グローバルライフソリューションズ(株)は、日立アプライアンス(株)が2019年4月1日付で日立コンシューマ・マーケティング(株)と合併し、商号を変更した会社です。  
(10) (株)日立ハイテクは、(株)日立ハイテクノロジーズが2020年2月12日付で商号を変更した会社です。同社は、2020年5月に当社の完全子会社となりました。  
(11) 日立化成(株)は、株式譲渡により、2020年4月に当社の連結子会社ではなくなりました。  
(12) (株)日立アーバンインベストメントは、2020年4月1日付で(株)日立ライフと合併し、(株)日立リアルエステートパートナーズに商号を変更しました。  
(13) 議決権の所有割合は、間接所有割合を含んでいます。

## 10) 会社役員に関する事項

### ①取締役

【氏名、地位及び担当等】（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
社外取締役	井原 勝美	監査委員 報酬委員	(株)ベネッセホールディングス 社外取締役
社外取締役	シンシア・キャロル	指名委員	—
社外取締役	ジョー・ハーラン	—	フローサーブ社（米国）取締役※
社外取締役	ジョージ・バックリー	—	スミス・グループ社（英国）取締役会長※ スタンレー・ブラック・アンド・デッカー社（米国）取締役会長※
社外取締役	ルーズ・ベントランド	—	ペイパル・ホールディングス社（米国）エグゼクティブバイスプレジデント 兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー
社外取締役	望月 晴文	取締役会議長 指名委員長 監査委員 報酬委員長	東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長 伊藤忠商事(株) 社外取締役
社外取締役	山本 高稔	監査委員 報酬委員	東京エレクトロン(株) 社外監査役 (株)村田製作所 社外取締役
社外取締役	吉原 寛章	指名委員 監査委員長	(株)村田製作所 社外取締役 HOYA(株) 社外取締役
取締役会長	中西 宏明	指名委員	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
取締役	中村 豊明	監査委員	日立金属(株) 取締役
取締役	東原 敏昭	報酬委員	—

- (注) (1) 取締役（監査委員長）吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、取締役（監査委員）中村豊明は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (2) 当社は、取締役中村豊明を常勤の監査委員としています。常勤監査委員を選定し、内部監査部門等との連携や、社内的重要な会議への出席等を適した適時的確な情報の把握等を行い、他の委員と情報共有した上で議論・決定できる体制を構築することにより、監査委員会の監査・監督機能の向上を図っています。
- (3) 当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役全員を独立役員として届け出しています。
- (4) 重要な兼職の状況における※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のことを兼職していることを示します。
- (5) 当社は、(株)ベネッセホールディングス、伊藤忠商事(株)、東京エレクトロン(株)、(株)村田製作所及びHOYA(株)との間に、当社製品・サービスの販売、各社製品・サービスの購入等の取引関係があります。各取引の規模は、当社及び各社の事業規模に比して、いずれも極めて僅少（連結売上高の1%未満）です。

## 【責任限定契約の概要】

当社が各取締役（執行役を兼務する取締役2名を除く。）との間でそれぞれ締結した会社法第427条第1項の責任限定契約の概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものです。

## 【社外役員の主な活動状況】

氏名	出席状況	発言状況
井原 勝美	取締役会 9日中 9日 監査委員会 15日中15日 報酬委員会 4日中 4日	取締役会及び監査委員会においては、国際的な企業経営の分野における豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
シンシア・キャロル	取締役会 9日中 9日 指名委員会 8日中 8日	取締役会においては、国際的な大規模事業会社における経営経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
ジョー・ハーラン	取締役会 9日中 9日	取締役会においては、国際的な企業経営の分野における豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
ジョージ・バックリー	取締役会 9日中 9日	取締役会においては、国際的な大規模製造業における経営経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
ルイズ・ペントランド	取締役会 9日中 8日	取締役会においては、国際的な大規模事業会社の法務担当役員としての豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
望月 晴文	取締役会 9日中 9日 指名委員会 8日中 8日 監査委員会 15日中15日 報酬委員会 4日中 4日	取締役会及び監査委員会においては、行政分野等における豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
山本 高稔	取締役会 9日中 9日 監査委員会 15日中15日 報酬委員会 4日中 4日	取締役会及び監査委員会においては、企業分析及び国際的な企業経営の分野における豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。
吉原 寛章	取締役会 9日中 9日 指名委員会 8日中 8日 監査委員会 15日中15日	取締役会及び監査委員会においては、国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験及び識見をもとに、当社経営の全般につき、適宜、質問、意見等の発言を行いました。

## ②執行役

【氏名、地位及び担当等】（2020年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
執行役社長兼CEO	* 東原 敏昭	統括	—
執行役副社長	* 青木 優和	社長補佐（産業・流通事業、水・環境事業、インダストリアルプロダクツ事業）	(株)日立産機システム 取締役会長
執行役副社長	* 小島 啓二	社長補佐（生活・エコシステム事業、オートモティブシステム事業、ヘルスケア事業）、生活・エコシステム事業	—
執行役副社長	* 塩塚 啓一	社長補佐（システム&サービス事業、ディフェンス事業）、システム&サービス事業、社会イノベーション事業推進	—
執行役副社長	* 高橋 秀明	社長補佐（コスト構造改革、サプライチェーンマネジメント）、コスト構造改革、サプライチェーンマネジメント（モノづくり、品質保証）	日立建機(株) 取締役会長
執行役副社長	* アリステア・ドーマー	社長補佐（ビルシステム事業、鉄道事業）	—
執行役副社長	* 西野 壽一	社長補佐（原子力事業、エネルギー事業）	—
執行役専務	小田 篤	原子力事業、エネルギー事業	—
執行役専務	河村 芳彦	経営戦略、投資戦略、次世代事業戦略	—
執行役専務	小久保 憲一	地域戦略（中国）	日立（中国）有限公司 董事長
執行役専務	柴原 節男	サービス・プラットフォーム事業	—
執行役専務	関 秀明	ビルシステム事業	(株)日立ビルシステム 取締役社長
執行役専務	* 津田 義孝	マーケティング・営業、地域戦略、社会イノベーション事業推進	日立キャピタル(株) 取締役
執行役専務	* 中畑 英信	コーポレートコミュニケーション、法務、リスクマネジメント、経営オーディット、人財	—
執行役専務	* 西山 光秋	財務、年金	—
執行役常務	秋野 啓一	マーケティング・営業（金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業）	—
執行役常務	阿部 淳	産業・流通事業	—
執行役常務	伊藤 仁	渉外	—
執行役常務	浦瀬 賢治	エネルギー事業	—

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
執行役常務	大槻 隆一	投資戦略	—
執行役常務	児玉 康平	法務、リスクマネジメント、経営オーディット	—
執行役常務	鈴木 教洋	研究開発	—
執行役常務	竹内 要司	マーケティング・営業（産業・流通事業、水・環境事業、ビルシステム事業、鉄道事業、ヘルスケア事業）	—
執行役常務	武原 秀俊	原子力事業	—
執行役常務	徳永 俊昭	サービス・プラットフォーム事業	日立ヴァンタラ社（米国） 取締役会長兼CEO
執行役常務	内藤 理	渉外、CSR・環境戦略、エグゼクティブサポート	—
執行役常務	中北 浩仁	地域戦略（APAC）	日立アジア社（シンガポール） 取締役会長
執行役常務	永野 勝也	公共社会事業	—
執行役常務	貫井 清一郎	産業・流通事業	—
執行役常務	野村 泰嗣	IT戦略	—
執行役常務	アンドリュー・バー	鉄道事業	—
執行役常務	正井 健太郎	サプライチェーンマネジメント（モノづくり、品質保証）	—
執行役常務	光富 眞哉	鉄道事業	—
執行役常務	村山 昌史	サプライチェーンマネジメント（調達）	—
執行役常務	森田 守	経営戦略	日立化成(株) 取締役
執行役常務	山本 二雄	金融事業	—
執行役常務	依田 隆	マーケティング・営業（原子力事業、エネルギー事業）	—
執行役常務	渡部 眞也	情報セキュリティマネジメント、コスト構造改革	—
執行役	中西 宏明	全般	一般社団法人日本経済団体 連合会 会長

(注) (1) \*印を付した執行役は、代表執行役です。

(2) 執行役社長兼CEO東原敏昭及び執行役中西宏明は、取締役を兼務しています。

**【新執行体制】**（2020年4月1日付）

本年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。

地 位	氏 名	担 当
執行役社長兼CEO	* 東原 敏昭	統括
執行役副社長	* 青木 優和	社長補佐（産業・流通事業、水・環境事業、インダストリアルプロダクツ事業）
執行役副社長	* 北山 隆一 +	社長補佐（マーケティング・営業、地域戦略）、マーケティング・営業、地域戦略
執行役副社長	* 小島 啓二	社長補佐（生活・エコシステム事業、オートモティブシステム事業、ヘルスケア事業）、生活・エコシステム事業
執行役副社長	* 塩塚 啓一	社長補佐（システム&サービス事業、ディフェンス事業）、システム&サービス事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進
執行役副社長	* アリスティア・ドーマー	社長補佐（ビルシステム事業、鉄道事業）
執行役副社長	* 西野 壽一	社長補佐（原子力事業、エネルギー事業）
執行役専務	小田 篤	原子力事業、エネルギー事業
執行役専務	* 河村 芳彦	財務、年金、投資戦略
執行役専務	徳永 俊昭	サービス・プラットフォーム事業
執行役専務	* 中畑 英信	コーポレートコミュニケーション、経営オーディット、輸出管理、人財
執行役専務	森田 守	経営戦略、次世代事業戦略
執行役常務	秋野 啓一	マーケティング・営業（金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業）
執行役常務	阿部 淳	産業・流通事業
執行役常務	伊藤 仁	渉外、CSR・環境戦略
執行役常務	浦瀬 賢治	エネルギー事業
執行役常務	大槻 隆一	投資戦略
執行役常務	+ 久米 正	原子力事業
執行役常務	児玉 康平	法務、リスクマネジメント、経営オーディット
執行役常務	鈴木 教洋	研究開発

地位	氏名	担当
執行役常務	竹内 要司	マーケティング・営業（産業・流通事業、水・環境事業、ビルシステム事業、鉄道事業、ヘルスケア事業）
執行役常務	中北 浩仁	地域戦略（APAC）
執行役常務	永野 勝也	公共社会事業、ディフェンス事業
執行役常務	貫井 清一郎	One Hitachi活動推進
執行役常務	野村 泰嗣	IT戦略
執行役常務	アンドリュー・パー	鉄道事業
執行役常務	+ 長谷川 雅彦	マーケティング・営業、地域戦略（日本）
執行役常務	正井 健太郎	サプライチェーンマネジメント（モノづくり、品質保証）
執行役常務	光富 眞哉	ビルシステム事業
執行役常務	村山 昌史	コスト構造改革、情報セキュリティマネジメント
執行役常務	山本 二雄	金融事業
執行役常務	依田 隆	地域戦略（中国）
執行役	中西 宏明	全般

(注) (1) \*印を付した執行役は、代表執行役です。  
(2) +印を付した執行役は、新任執行役です。

### ③役員報酬

役員報酬については、報酬委員会が、取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を決定しています。

#### 【取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針】

##### 〈方針の決定の方法〉

当社は、会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

##### 〈基本方針〉

- グローバルな事業の成長を通じた企業価値向上の実現に必要な人材の確保に資するものとします。
- 取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとします。
- 取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとします。
- 執行役の報酬は、業務の執行を通じた企業価値の持続的な向上への貢献を促し、短期的な成果と中長期的な成果を適切なバランスを考慮して反映するものとします。
- 経済環境や市場動向に加えて、他社の支給水準を考慮の上、報酬の水準を設定します。
- 報酬委員会は、報酬等の内容及び額の検討にあたり、必要に応じて専門的知見や客観的視点を得るため外部専門機関を活用します。

##### 〈報酬体系〉

###### (i) 取締役

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定します。執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

###### (ii) 執行役

執行役の報酬は、固定報酬である基本報酬及び変動報酬である短期インセンティブ報酬・中長期インセンティブ報酬から成ります。基本報酬、短期インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬の基準額の比率は、グローバルな事業の成長を通じた企業価値の向上を図るため、主要グローバル企業の経営者報酬の構成比を参考に、1：1：1を基本型とします。また、総報酬に占める変動報酬の割合は、役位が上位の執行役ほど高くなるよう設定します。

各報酬の決定方法は、次の通りです。

##### (基本報酬)

- 役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。



### (短期インセンティブ報酬)

- 役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定します。具体的な評価項目と評価割合は、次の通りです。

評価項目		評価割合	
		経営会議を構成する執行役（注）	その他の執行役
業績評価連動部分	全社業績	80%	30%
	部門業績	—	50%
個人目標評価連動部分		20%	20%

(注) 「経営会議を構成する執行役」がビジネスユニット・事業を担当する場合、「その他の執行役」と同様の評価割合を用います。

- 業績評価連動部分の報酬額は、全社業績評価及び部門業績評価の結果に基づいて変動します。
- 全社業績は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対して公表した連結業績予想数値の達成度合を測るため、売上収益や各種利益指標を用いて評価します。
- 部門業績は、ビジネスユニットをはじめとする部門毎に中期経営計画や年度予算の業績目標の達成度合を測るため、最適な内容の業績評価指標を定めて評価します。
- 個人目標評価連動部分の報酬額は、担当業務を踏まえて設定した各執行役の個人目標の達成度合の評価に基づいて変動します。

### (中長期インセンティブ報酬)

- 在任時からの株式保有を通じて経営陣による株主との価値共有を一層高めることにより、中長期視点に基づく経営を推進し、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとするため、譲渡制限付株式を付与します。
- 譲渡制限は退任時に解除されます。
- 譲渡制限付株式の半数は、事後評価により、譲渡制限が解除される株式数が確定します。事後評価は、中長期インセンティブ報酬が支給された日の属する事業年度の期首から3年間における当社株式のTotal Shareholder Return（株主総利回り）とTOPIX成長率を比較し、その割合（対TOPIX成長率）により行われます。具体的には、次の通りです。
  - 対TOPIX成長率が120%以上の場合、全ての株式を譲渡制限の解除の対象とします。
  - 対TOPIX成長率が80%以上120%未満の場合、一部の株式を譲渡制限の解除の対象とします（※）。
  - 対TOPIX成長率が80%未満の場合、全ての株式について譲渡制限は解除されません。
- （※）譲渡制限解除の対象となる株式＝付与された株式数×{(対TOPIX成長率×1.25)－0.5}
- 譲渡制限が解除されないことが確定した株式は、当社が無償で取得します。
- 居住国の法規制等によって譲渡制限付株式を付与することが妥当でない場合、株価連動型の現金報酬で代替します。
- 当期より、従来の株式報酬型ストックオプションに代えて、譲渡制限付株式を付与することとしました。

在任期間中の不正行為への関与等が判明した場合には、報酬の返還を求めることとしています。

外国人など外部から採用する人材の報酬については、上記の方針を参考にしながら、ベンチマークとする人材市場の報酬水準等も考慮し、個別に定めることがあります。なお、2020年4月から開始する事業年度より、外国人役員に対して、中長期インセンティブ報酬として、譲渡制限付株式報酬ユニットを付与することとしています。譲渡制限付株式報酬ユニットが付与された日の属する事業年度の期首から1事業年度経過毎に、3年間にわたり、付与された譲渡制限付株式報酬ユニットの数の3分の1ずつを当社株式及び現金として支給します。

### (iii) その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

### 【当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額及び員数】

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象人数 (名)
		固定報酬	変動報酬		その他	
			短期 インセンティブ報酬	中長期 インセンティブ報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54	—	—	—	1
社外取締役	310	310	—	—	—	8
執行役	4,592	1,738	1,682	1,166	4	37
合計	4,957	2,103	1,682	1,166	4	46

(注) (1) 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役2名を含みません。

(2) 「その他」には、諸手当の金額を記載しています。

## 11) 株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

①発行可能株式総数 20億株

②単元株式数 100株

### ③大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	81,189,800	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	55,286,400	5.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	21,463,830	2.22
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	20,609,612	2.13
日立グループ社員持株会	20,319,676	2.10
ナッツ クムコ	20,185,002	2.09
日本生命保険(株)	20,000,099	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	19,572,500	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,012,329	1.97
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	15,270,687	1.58

(注) (1)ナッツ クムコは、当社ADR (米国預託証券) の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人です。  
(2)持株比率については、自己株式 (1,050,741株) を除いて算出しています。

### ④株主構成

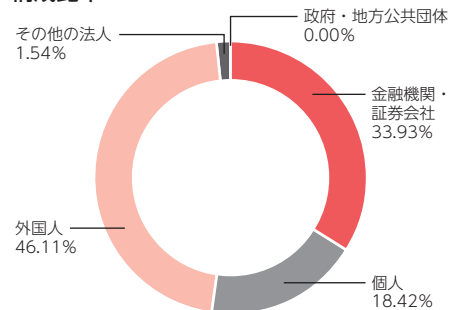
区分	株主数(名)	所有株式数(株)
金融機関・証券会社	317	328,199,579
個人	304,125	178,131,101
外国人	1,410	445,992,700
その他の法人	2,782	14,947,785
政府・地方公共団体	4	9,312
合計	308,638	967,280,477

(注) 自己株式は、「その他の法人」に含めて表記しています。

### ⑤その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年5月27日付で、譲渡制限付株式報酬として、604,800株の新株式を発行しました。

### 構成比率



## 12) 会計監査人に関する事項

### ①会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

### ②当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金額 (百万円)
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	1,553
当社が支払うべき報酬等の額 (※)	515

(注) (1) ※印の欄には、金融商品取引法に基づく監査の報酬の額が含まれています。

(2) 当社監査委員会は、会計監査人の職務執行状況、監査計画の内容及び報酬見積額の算出根拠等について必要な情報の入手及び検証を行った結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行いました。

### ③対価を支払っている非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、保証業務や各種コンサルティング業務等を委託し、報酬を支払っています。

### ④当社の会計監査人以外の公認会計士等が計算関係書類の監査をしている当社の子会社

当社の重要なグループ会社（「9」重要なグループ会社の状況」に記載しています。）のうち、海外子会社は、EY新日本有限責任監査法人の属するネットワークファームの監査法人又は公認会計士等による計算関係書類の監査を受けています。

### ⑤会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

## 13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けています。

配当については、投資のために必要な資金を確保しながら、配当の安定的な成長を図っていく方針としており、業績動向、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定していきます。

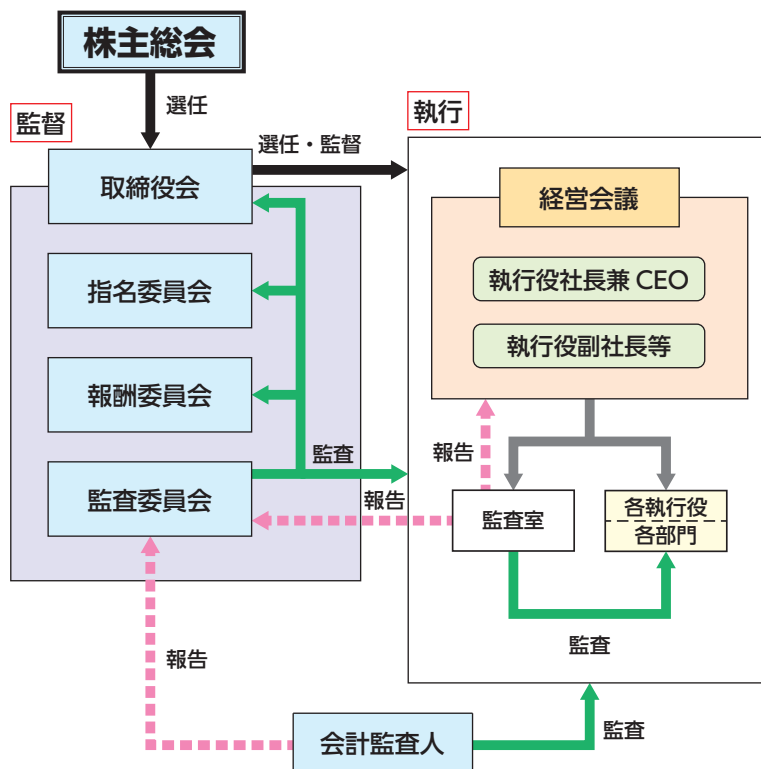
自己株式の取得については、資金需要や経営環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施することとしています。

内部留保については、中長期的な経営戦略に基づき、グローバル企業として事業の競争力を確保し成長を図るため、M&A、研究開発、設備投資等に活用していきます。

## 【ご参考】コーポレートガバナンス体制と内部統制システムについて

当社は指名委員会等設置会社です。経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる体制と透明性の高い経営の実現に努めています。

経営の監督を担う取締役会では、経営の基本方針等を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を大幅に執行役に委譲しています。



業務の適正を確保するための体制等（内部統制システム）及びその運用状況については、当社ウェブサイト (<https://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>) に掲載しています。

連結財政状態計算書

科 目	2018年度 (ご参考) 2019年3月31日現在	2019年度 (当期) 2020年3月31日現在	科 目	2018年度 (ご参考) 2019年3月31日現在	2019年度 (当期) 2020年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>5,035,793</b>	<b>5,217,589</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,605,560</b>	<b>3,733,178</b>
現金及び現金同等物	807,593	812,331	短期借入金	111,031	183,303
売上債権及び契約資産	2,399,933	2,260,205	償還期長期債務	185,250	231,237
棚卸資産	1,356,762	1,408,937	その他の金融負債	257,792	252,403
有価証券及び その他の金融資産	284,267	279,951	買入債務	1,406,012	1,270,668
その他の流動資産	187,238	456,165	未払費用	653,676	604,415
<b>非流動資産</b>	<b>4,590,799</b>	<b>4,712,492</b>	契約負債	553,510	615,096
持分法で会計処理 されている投資	724,461	480,375	その他の流動負債	438,289	576,056
有価証券及び その他の金融資産	568,349	440,514	<b>非流動負債</b>	<b>1,606,629</b>	<b>1,930,164</b>
有形固定資産	1,956,685	2,165,311	長期債務	708,490	1,070,502
のれん	561,936	635,927	退職給付に係る負債	526,688	514,375
その他の無形資産	398,080	479,794	その他の非流動負債	371,451	345,287
その他の非流動資産	381,288	510,571	<b>負債の部合計</b>	<b>5,212,189</b>	<b>5,663,342</b>
			<b>(資本の部)</b>		
			<b>親会社株主持分</b>	<b>3,262,603</b>	<b>3,159,986</b>
			資本金	458,790	459,862
			資本剰余金	463,786	464,795
			利益剰余金	2,287,587	2,296,208
			その他の包括利益累計額	56,360	△57,070
			自己株式	△3,920	△3,809
			<b>非支配持分</b>	<b>1,151,800</b>	<b>1,106,753</b>
			<b>資本の部合計</b>	<b>4,414,403</b>	<b>4,266,739</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,626,592</b>	<b>9,930,081</b>	<b>負債・資本の部合計</b>	<b>9,626,592</b>	<b>9,930,081</b>

## 連結損益計算書

科 目	2018年度 (ご参考) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (当期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	9,480,619	8,767,263
売上原価	△6,964,635	△6,396,895
<b>売上総利益</b>	<b>2,515,984</b>	<b>2,370,368</b>
販売費及び一般管理費	△1,761,008	△1,708,485
その他の収益	206,371	51,992
その他の費用	△442,659	△570,635
金融収益	13,693	5,768
金融費用	△3,459	△9,033
持分法による投資損益	△15,016	43,639
<b>受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)</b>	<b>513,906</b>	<b>183,614</b>
受取利息	23,122	20,638
支払利息	△20,526	△23,984
<b>継続事業税引前当期利益</b>	<b>516,502</b>	<b>180,268</b>
法人所得税費用	△186,344	△51,246
<b>継続事業当期利益</b>	<b>330,158</b>	<b>129,022</b>
非継続事業当期損失	△9,136	△1,776
<b>当期利益</b>	<b>321,022</b>	<b>127,246</b>
当期利益の帰属		
親会社株主持分	222,546	87,596
非支配持分	98,476	39,650

貸借対照表

科目	2018年度 (ご参考) 2019年3月31日現在	2019年度 (当期) 2020年3月31日現在	科目	2018年度 (ご参考) 2019年3月31日現在	2019年度 (当期) 2020年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	百万円 <b>1,641,066</b>	百万円 <b>1,573,421</b>	<b>流動負債</b>	百万円 <b>1,738,208</b>	百万円 <b>1,637,039</b>
現金及び預金	167,367	144,370	電子記録債務	33,005	24,097
受取手形	5,161	3,819	買掛金	336,988	314,624
売掛金	738,627	678,447	短期借入金	107,493	52,483
有価証券	5,000	—	リース債務	1,410	1,621
製品	27,239	24,468	未払金	159,917	35,659
半製品	19,611	19,779	未払費用	185,948	344,044
材料	32,075	31,250	前受金	190,262	182,761
仕掛品	131,641	153,684	預り金	674,200	627,609
前渡金	31,212	31,627	製品保証引当金	1,632	1,389
短期貸付金	345,045	316,537	工事損失引当金	39,991	44,906
その他の流動資産	147,164	178,099	その他の流動負債	7,357	7,840
貸倒引当金	△9,080	△8,664	<b>固定負債</b>	<b>632,454</b>	<b>788,310</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,293,052</b>	<b>2,430,987</b>	社債	50,000	250,000
有形固定資産	242,644	228,572	長期借入金	355,740	318,369
建物	125,490	115,257	リース債務	4,309	6,386
構築物	7,130	6,812	退職給付引当金	70,628	68,334
機械装置	12,782	10,358	役員退職慰労引当金	116	111
車両運搬具	143	160	関係会社事業損失引当金	120,407	124,035
工具器具備品	43,849	44,646	再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
土地	43,506	40,564	資産除去債務	10,923	9,548
リース資産	4,934	7,154	その他の固定負債	19,217	10,414
建設仮勘定	4,805	3,618	<b>負債合計</b>	<b>2,370,662</b>	<b>2,425,350</b>
無形固定資産	94,241	96,070	<b>(純資産の部)</b>		
特許権	45	37	<b>株主資本</b>	<b>1,507,105</b>	<b>1,536,931</b>
ソフトウェア	85,089	88,511	資本金	458,790	459,862
施設利用権	405	306	資本剰余金	449,751	450,746
リース資産	175	72	資本準備金	176,757	177,828
その他の無形固定資産	8,525	7,143	その他資本剰余金	272,994	272,917
投資その他の資産	1,956,166	2,106,344	利益剰余金	602,483	630,131
関係会社株式	1,527,027	1,601,494	その他利益剰余金	602,483	630,131
その他の関係会社有価証券	—	884	固定資産圧縮積立金	1,359	1,246
関係会社出資金	35,613	34,539	繰越利益剰余金	601,123	628,885
投資有価証券	181,152	144,150	自己株式	△3,920	△3,809
長期貸付金	102,122	56,613	<b>評価・換算差額等</b>	<b>54,590</b>	<b>39,921</b>
繰延税金資産	67,854	229,135	その他有価証券評価差額金	56,668	29,763
前払年金費用	8,163	5,516	繰延ヘッジ損益	△1,944	10,291
その他の投資等	34,253	34,017	土地再評価差額金	△133	△133
貸倒引当金	△20	△8	<b>新株予約権</b>	<b>1,760</b>	<b>2,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,934,118</b>	<b>4,004,408</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,563,456</b>	<b>1,579,058</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,934,118</b>	<b>4,004,408</b>



## 損益計算書

科 目	2018年度 (ご参考) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (当期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,927,241	1,793,250
売上原価	1,428,626	1,290,371
<b>売上総利益</b>	<b>498,614</b>	<b>502,878</b>
販売費及び一般管理費	405,542	394,830
<b>営業利益</b>	<b>93,072</b>	<b>108,048</b>
営業外収益	259,610	277,836
(受取利息及び配当金)	( 229,519)	( 263,773)
(雑収益)	( 30,091)	( 14,062)
営業外費用	48,613	30,393
(支払利息)	( 4,227)	( 2,918)
(雑損失)	( 44,385)	( 27,475)
<b>経常利益</b>	<b>304,069</b>	<b>355,490</b>
特別利益	220,845	34,857
(不動産売却益)	( 33,086)	( 21,561)
(関係会社株式売却益)	( 147,124)	( 8,087)
(投資有価証券売却益)	( 40,634)	( 5,208)
特別損失	323,195	400,132
(南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失)	( —)	( 384,744)
(減損損失)	( 8,592)	( 8,934)
(関係会社株式評価損)	( 294,066)	( 3,804)
(関係会社出資金評価損)	( 594)	( 2,236)
(投資有価証券評価損)	( 224)	( 411)
(退職給付制度改訂損)	( 19,717)	( —)
<b>税引前当期純利益(損失)</b>	<b>201,719</b>	<b>△9,783</b>
法人税、住民税及び事業税	37,464	29,114
法人税等調整額	△9,807	△158,308
<b>当期純利益</b>	<b>174,062</b>	<b>119,409</b>

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 東原敏昭 殿

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 卓也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 義知 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日立製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第151期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

- ① 監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ② 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、関連する部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ③ 子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図ったほか、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて説明を求め、その本社及び主要な事業所を訪問し、質問等を行いました。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ⑤ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ⑥ 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月17日

株式会社日立製作所 監査委員会

監査委員	吉原寛章	Ⓔ
監査委員（常勤）	中村豊明	Ⓔ
監査委員	井原勝美	Ⓔ
監査委員	望月晴文	Ⓔ
監査委員	山本高稔	Ⓔ

(注) 監査委員 井原勝美、望月晴文、山本高稔及び吉原寛章は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日（本定時株主総会の基準日は5月28日）
公告方法	電子公告（ <a href="https://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html">https://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html</a> ）
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
本店（事務取扱場所）	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行(株) 事務センター
電話お問合せ先	0120-25-6501（フリーダイヤル） （受付時間：月～金曜日 9:00～17:00（祝日・年末年始を除く。））

### 各種お手続きのお申し出先

株式に関する各種お手続き（ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出ください。

- (1) 証券会社の口座に記録された株式に関するお手続き      ご利用の証券会社
- (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き      東京証券代行(株)（※）

※ 三井住友信託銀行(株)の全国本支店においても、お取次ぎしています。

## 1単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。ご希望の株主様は、上記各窓口（「株主メモ」欄の各種お手続きのお申し出先をご参照ください。）にお申し出ください。

また、証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主様で、単元未満株式が特別口座に記録されている場合は、現在ご利用されている証券会社の口座に単元未満株式を振り替えることにより、口座を一本化することができます。ご希望の株主様は、東京証券代行(株)（「株主メモ」欄をご参照ください。）にお申し出ください。

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

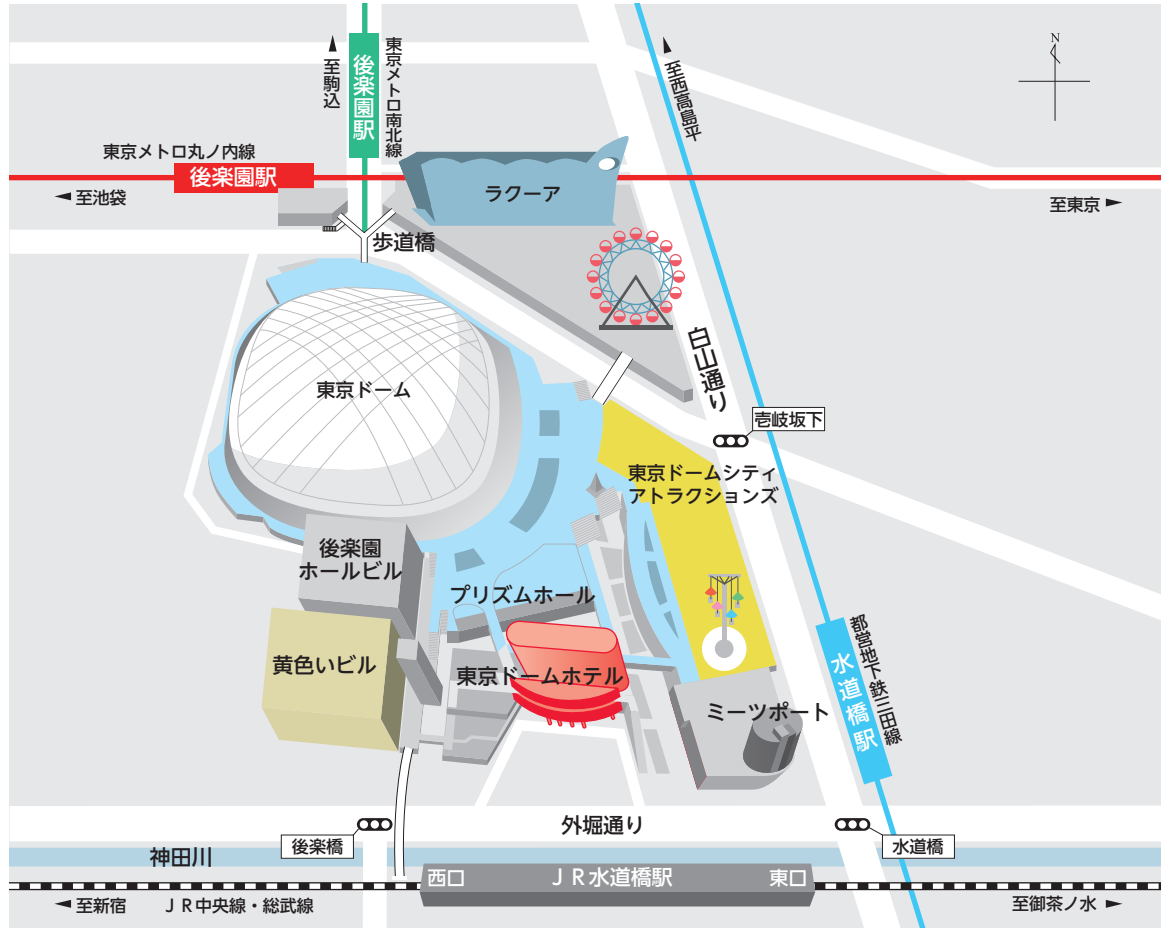
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、ご利用の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- (1) 証券会社の口座に記録された株式について      ご利用の証券会社
- (2) 特別口座に記録された株式について      東京証券代行(株)（「株主メモ」欄をご参照ください。）

# 株主総会会場ご案内

会場 東京ドームホテル 地下1階「天空」 (東京都文京区後楽一丁目3番61号)



◎駐車場をご用意しておりませんので、ご了承ください。

- ◎ 新型コロナウイルス感染拡大防止及び皆さまの安全・安心の観点から、極力、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただき、株主総会当日のご来場はお控えいただくようお願い申し上げます。
- ◎ お土産・お食事のご用意はございませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 節電への協力のため、会場の空調温度を高めに設定いたします。また、このため、当社の係員は軽装にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

 株式会社 日立製作所  
<https://www.hitachi.co.jp>



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。